

## 2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 カヤバ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7242 URL <https://www.kyb.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼COO (氏名) 川瀬 正裕  
 問合せ先責任者 (役職名) エグゼクティブオフィス部 広報IR室長 (氏名) 福田 憲道 TEL 03-3435-3580  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	442,781	2.7	20,959	△17.8	22,417	△31.1	21,361	△32.8	17,298	△39.6	15,818	△41.9	45,607	28.6
2023年3月期	431,205	11.0	25,500	3.2	32,547	8.5	31,770	10.2	28,660	19.9	27,210	20.7	35,460	△0.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	589.59	589.50	7.9	4.6	5.1
2023年3月期	1,028.40	1,028.06	16.2	7.2	7.5

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 1,538百万円 2023年3月期 1,145百万円

※セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	476,530	226,408	217,191	45.6	8,165.60
2023年3月期	446,836	191,036	182,830	40.9	6,658.30

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	39,861	△23,503	△15,033	46,637
2023年3月期	23,914	△13,517	△20,180	43,585

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	70.00	—	130.00	200.00	5,110	19.4	3.3
2024年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	5,013	33.9	2.7
2025年3月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00	—	39.9	—

※上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	448,000	1.2	21,500	2.6	22,500	0.4	20,500	△4.0	14,500	△16.2	13,500	△14.7	501.67

※セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）KYB-Y S株式会社

(注) 特定子会社であったKYB-Y S株式会社は、2023年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	25,234,331株	2023年3月期	25,748,431株
② 期末自己株式数	2024年3月期	193,166株	2023年3月期	198,805株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	25,239,237株	2023年3月期	25,547,384株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	241,578	9.8	8,038	69.3	23,412	44.6	26,075	21.5
2023年3月期	220,061	8.7	4,747	20.6	16,189	15.5	21,468	16.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期	995	97	995	82
2023年3月期	803	64	803	37

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2024年3月期	278,742		124,966		44.8	4,471	85	
2023年3月期	250,578		104,470		41.7	3,580	40	

(参考) 自己資本 2024年3月期 124,949百万円 2023年3月期 104,445百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	3,760,274.00	—	3,739,726.00	7,500,000.00
2024年3月期	—	3,750,000.00	—	3,750,000.00	7,500,000.00
2025年3月期(予想)	—	3,760,274.00	—	3,739,726.00	7,500,000.00

(注) A種優先株式の発行数は125株であり、2021年6月28日に発行しております。2025年3月期に属する日を基準日とする配当金総額は937百万円を予定しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結損益計算書 .....	7
(3) 連結包括利益計算書 .....	8
(4) 連結持分変動計算書 .....	9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
1. 継続企業の前提に関する注記 .....	13
2. セグメント情報 .....	13
3. 引当金 .....	18
4. その他の費用 .....	18
5. 1株当たり情報 .....	19
6. 偶発負債 .....	19
7. 重要な後発事象 .....	19
4. 参考情報 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動制限の緩和が進み、景気回復の動きが見られましたが、一方で、中東地域を含めた地政学リスクの高まりによる不安定な世界情勢やエネルギー資源の高騰、インフレ加速に対する各国の金融引締め政策といった景気減速のリスクは依然として残されています。

こうした中、わが国経済は、海外からの入国者増加や政府による賃上げ方針といった景気循環の下地があるものの、円安基調による物価高の長期化が需要抑制要因となって個人消費は足踏み状態であり、構造的な人手不足問題や中国経済の減速等により、不確実性が高まる中で先行きの見通しづらい経営環境が続いています。

当社グループの事業に関する市場におきましては、自動車関連で需要の持ち直しがみられたものの、建設機械関連では中国市場を中心に需要が大きく減速したことや二輪需要の変動、米国や中米・欧州での生産性の悪化等により、当連結会計年度は前年比で厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと、当社グループの売上高は4,428億円と、前連結会計年度に比べ116億円の増収となりましたが、営業利益につきましては224億円（前連結会計年度営業利益325億円）、税引前利益は214億円（前連結会計年度税引前利益318億円）となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は158億円（前連結会計年度親会社の所有者に帰属する当期利益272億円）となりました。

（建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為の影響について）

2019年3月期において、当社及び当社の子会社であったカヤバシステムマシナリー株式会社（当該子会社は2021年7月1日をもって当社を存続会社とした吸収合併により解散しております）にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準（※）に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品（以下、「不適合品」といいます。）を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。

（※）制振用オイルダンパーについては、大臣認定制度はありません。

当連結会計年度においては、2024年3月31日時点で交換が未完了の不適合品及び性能不明品（性能検査記録のデータ書き換え有無が確認できないもの）の全数（免震用オイルダンパー55本、制振用オイルダンパー344本の合計399本）を対象として、交換用免震・制振用オイルダンパーの交換工事に要する費用及び営業補償等を製品保証引当金に計上しており、当該製品保証引当金の当連結会計年度末の残高は29億円であります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当社グループ再編に伴いセグメント管理区分の見直しを行った結果、従来「その他」に含まれていたその他製品の一部を「AC事業」に含めて開示しております。このため、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。

また、各セグメントにおける製品別売上高については、「4. 参考情報 i) 部門別売上高(連結)」をご参照ください。

#### (a) AC事業

当セグメントは、四輪車用油圧緩衝器、二輪車用油圧緩衝器、四輪車用油圧機器とその他製品から構成されております。四輪車用油圧緩衝器は、中国市場における需要は減少したものの、北米や欧州における半導体不足からの回復によるOEM製品の生産増、円安による為替影響等により、売上高は2,149億円と前連結会計年度に比べ6.3%の増収となりました。二輪車用油圧緩衝器は、東南アジアや中国での需要減少により、売上高は413億円と前連結会計年度に比べ10.0%の減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,930億円と前連結会計年度に比べ4.8%の増収となったものの、北米や欧州での生産性悪化のためセグメント利益は165億円と前連結会計年度に比べ23億円の減益となりました。

## (b) HC事業

当セグメントは、産業用油圧機器、システム製品、その他製品から構成されております。建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、主要な市場である中国での需要減少の影響を大きく受け、売上高は1,245億円と前連結会計年度に比べ4.4%の減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,344億円と前連結会計年度に比べ2.5%の減収となり、セグメント利益は54億円と前連結会計年度に比べ21億円の減益となりました。

## (c) 航空機器事業

当セグメントは、航空機器用油圧機器から構成されております。北米における一部製品の生産終了等により、売上高は39億円と前連結会計年度に比べ11.5%の減収となり、セグメント損失は20億円と前連結会計年度に比べ6億円の減益となりました。

## (d) 特装車両事業及びその他

当セグメントは、特装車両等から構成されております。コンクリートミキサ車を主とする特装車両において、半導体不足等の影響緩和により、国内得意先の需要が回復傾向にあることから、当セグメントの売上高は114億円と前連結会計年度に比べ23.7%の増収となり、セグメント利益は11億円と前連結会計年度に比べ5億円の増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権の増加等により40億円増加しました。また、非流動資産につきましては、持分法で会計処理されている投資及びその他の非流動資産の増加等により257億円増加しました。この結果、総資産は297億円増加し、4,765億円となりました。

負債につきましては、社債及び借入金が増加したものの、その他の金融負債が減少したことにより、負債総額は57億円減少し、2,501億円となりました。

資本は、当期利益に伴う利益剰余金の増加、為替影響によるその他の資本の構成要素の増加により、354億円増加し、2,264億円となりました。

親会社所有者帰属持分比率は、資本が増加したことから45.6%と前連結会計年度末に比べ4.7ポイント好転しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせて164億円の資金流入、また財務活動によるキャッシュ・フローは150億円の資金流出となり、為替換算により17億円増加した結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比31億円増加し、466億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により当連結会計年度は399億円の資金流入(前連結会計年度比159億円の増加)となりました。これは主に税引前利益214億円、減価償却費及び償却費189億円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は235億円(前連結会計年度比100億円の支出増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出246億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により流出した資金は150億円(前連結会計年度は202億円の支出)となりました。主な流出は、長期借入金返済による支出113億円や配当金の支払額68億円です。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症収束や半導体不足の解消等により、今後の世界情勢は、緩やかに回復していく一方、インフレの高止まりやウクライナや中東など地政学的な緊張の長期化など、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

四輪車用油圧緩衝器を中心としたAC事業は、今後も緩やかな回復が続くと想定されることから、2024年3月期比で増収を予想しております。また、建設機械用油圧機器を中心としたHC事業においては、中国の市況低迷、欧州の需要減等により2024年3月期比で減収を予想しております。

このような環境のもと、2025年3月期の連結業績は以下のとおりになる見込みです。なお、本業績予想における為替レートにつきましては、1 U S ドル143円、1 ユーロ155円を前提としております。

連結業績見通し (2024年4月1日～2025年3月31日)

	2025年3月期予想 IFRS基準
売上高	448,000百万円
営業利益	22,500百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	13,500百万円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識しており、連結配当性向30%以上を目指しております。

当期の期末配当につきましては、配当方針ならびに当期の業績を勘案し、普通株式1株につき100円、A種優先株式1株につき3,750,000円とさせていただきたいと存じます。これにより、年間の配当金は普通株式1株当たり200円、A種優先株式1株当たり7,500,000円となる予定です。

なお、次期の配当金につきましては、普通株式は中間配当を1株当たり100円、期末配当を1株当たり100円とし、年間の配当金は1株当たり200円を予定しております。A種優先株式は中間配当を1株当たり3,760,274円、期末配当を1株当たり3,739,726円とし、年間の配当金は1株当たり7,500,000円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グループ会社の会計基準統一による経営の効率化及び迅速化を目指し、2016年3月期(第94期)より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	43,585	46,637
営業債権及びその他の債権	120,247	123,700
棚卸資産	70,535	70,020
その他の金融資産	4,166	2,230
その他の流動資産	13,419	13,357
流動資産合計	251,952	255,944
非流動資産		
有形固定資産	158,360	156,950
のれん	268	248
無形資産	3,218	3,087
持分法で会計処理されている投資	6,960	10,209
その他の金融資産	16,205	20,963
その他の非流動資産	7,117	26,081
繰延税金資産	2,755	3,048
非流動資産合計	194,884	220,586
資産合計	446,836	476,530



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	84,114	85,477
借入金	69,053	58,631
未払法人所得税	2,545	4,516
その他の金融負債	30,360	31,717
引当金	8,357	7,048
その他の流動負債	2,774	2,338
流動負債合計	197,204	189,726
非流動負債		
社債及び借入金	15,490	30,848
退職給付に係る負債	4,653	2,753
その他の金融負債	24,859	7,741
引当金	5,490	5,441
その他の非流動負債	522	497
繰延税金負債	7,582	13,116
非流動負債合計	58,596	60,395
負債合計	255,800	250,122
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	27,648	27,648
資本剰余金	38,371	36,128
利益剰余金	98,492	123,076
自己株式	△583	△842
その他の資本の構成要素	18,903	31,181
親会社の所有者に帰属する持分合計	182,830	217,191
非支配持分	8,206	9,217
資本合計	191,036	226,408
負債及び資本合計	446,836	476,530

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	431,205	442,781
売上原価	345,957	361,496
売上総利益	85,248	81,285
販売費及び一般管理費	59,748	60,327
持分法による投資利益	1,145	1,538
その他の収益	3,435	5,777
その他の費用	△2,468	5,856
営業利益	32,547	22,417
金融収益	924	1,187
金融費用	1,701	2,242
税引前利益	31,770	21,361
法人所得税費用	3,110	4,063
当期利益	28,660	17,298
当期利益の帰属		
親会社の所有者	27,210	15,818
非支配持分	1,450	1,479
当期利益	28,660	17,298
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	1,028.40	589.59
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	1,028.06	589.50

## (3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	28,660	17,298
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	901	4,984
確定給付制度の再測定	△369	14,491
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	13	△23
合計	545	19,453
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	5,878	8,370
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	377	487
合計	6,255	8,857
その他の包括利益合計	6,800	28,310
当期包括利益	35,460	45,607
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	33,636	43,628
非支配持分	1,823	1,979
合計	35,460	45,607

## (4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2022年4月1日残高	27,648	38,351	76,007	△605
当期包括利益				
当期利益	-	-	27,210	-
その他の包括利益	-	-	-	-
当期包括利益合計	-	-	27,210	-
所有者との取引額				
所有者による抛及及び所有者への分配				
自己株式の取得	-	-	-	△2
自己株式の処分	-	△24	-	24
自己株式の消却	-	-	-	-
株式報酬取引	-	43	-	-
剰余金の配当	-	-	△4,259	-
利益剰余金への振替	-	-	△467	-
所有者による抛及及び所有者への分配合計	-	19	△4,725	22
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	19	△4,725	22
2023年3月31日残高	27,648	38,371	98,492	△583
当期包括利益				
当期利益	-	-	15,818	-
その他の包括利益	-	-	-	-
当期包括利益合計	-	-	15,818	-
所有者との取引額				
所有者による抛及及び所有者への分配				
自己株式の取得	-	-	-	△2,519
自己株式の処分	-	△20	-	20
自己株式の消却	-	△2,240	-	2,240
株式報酬取引	-	18	-	-
剰余金の配当	-	-	△6,766	-
利益剰余金への振替	-	-	15,532	-
所有者による抛及及び所有者への分配合計	-	△2,242	8,765	△259
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△2,242	8,765	△259
2024年3月31日残高	27,648	36,128	123,076	△842

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	合計			
2022年4月1日残高	3,108	-	8,902	12,010	153,411	7,503	160,914
当期包括利益							
当期利益	-	-	-	-	27,210	1,450	28,660
その他の包括利益	901	△377	5,902	6,426	6,426	374	6,800
当期包括利益合計	901	△377	5,902	6,426	33,636	1,823	35,460
所有者との取引額							
所有者による抛及及び所有者への分配							
自己株式の取得	-	-	-	-	△2	-	△2
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	-	43	-	43
剰余金の配当	-	-	-	-	△4,259	-	△4,259
利益剰余金への振替	90	377	-	467	-	-	-
所有者による抛及及び所有者への分配合計	90	377	-	467	△4,217	-	△4,217
子会社に対する所有持分の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△1,121	△1,121
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-	-	△1,121	△1,121
所有者との取引額合計	90	377	-	467	△4,217	△1,121	△5,338
2023年3月31日残高	4,098	-	14,804	18,903	182,830	8,206	191,036
当期包括利益							
当期利益	-	-	-	-	15,818	1,479	17,298
その他の包括利益	4,984	14,461	8,364	27,810	27,810	500	28,310
当期包括利益合計	4,984	14,461	8,364	27,810	43,628	1,979	45,607
所有者との取引額							
所有者による抛及及び所有者への分配							
自己株式の取得	-	-	-	-	△2,519	-	△2,519
自己株式の処分	-	-	-	-	0	-	0
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	-	18	-	18
剰余金の配当	-	-	-	-	△6,766	-	△6,766
利益剰余金への振替	△1,070	△14,461	-	△15,532	-	-	-
所有者による抛及及び所有者への分配合計	△1,070	△14,461	-	△15,532	△9,267	-	△9,267
子会社に対する所有持分の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△968	△968
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-	-	△968	△968
所有者との取引額合計	△1,070	△14,461	-	△15,532	△9,267	△968	△10,236
2024年3月31日残高	8,012	-	23,168	31,181	217,191	9,217	226,408

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	31,770	21,361
減価償却費及び償却費	18,652	18,886
減損損失	976	1,030
減損損失戻入益	△23	△53
有形固定資産売却益	△84	△130
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△412	△79
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△9,317	△1,845
金融収益	△924	△1,187
金融費用	1,701	2,242
持分法による投資利益	△1,145	△1,538
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△7,817	2,776
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,198	6,017
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	611	△2,839
その他	△900	△770
小計	31,890	43,872
利息の受取額	234	506
配当金の受取額	1,507	1,240
利息の支払額	△1,617	△2,317
法人所得税の支払額	△7,005	△2,500
独占禁止法関連損失の支払額	△1,095	△941
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,914	39,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,386	△792
定期預金の払出による収入	-	2,959
有形固定資産の取得による支出	△11,624	△24,612
有形固定資産の売却による収入	199	247
その他の金融資産の取得による支出	△688	△24
その他の金融資産の売却による収入	225	1,774
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	-	△2,214
その他	△243	△841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,517	△23,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,704	△6,294
リース負債の返済による支出	△6,178	△6,007
長期借入金による収入	1,755	18,800
長期借入金の返済による支出	△12,080	△11,279
自己株式の取得による支出	△2	△2,519
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	△4,259	△6,766
非支配持分への配当金の支払額	△1,121	△968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,180	△15,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,250	1,728
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,534	3,052
現金及び現金同等物の期首残高	52,118	43,585
現金及び現金同等物の期末残高	43,585	46,637

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「AC(オートモーティブコンポーネツ)事業」、「HC(ハイドロリックコンポーネツ)事業」、「航空機器事業」、「特装車両事業」及びそのいずれにも属さない「その他」によって区分しております。

このうち、「特装車両事業」及び「その他」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社グループは、「AC事業」、「HC事業」及び「航空機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器及びパワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器、舞台機構、艦艇機器、免制振装置等を生産しております。「航空機器事業」は、航空機用の離着陸装置、操舵装置、制御装置等を生産しております。

なお、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、パワーステアリング、ベーンポンプ、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック、鉄道車両用オイルダンパ
	HC事業	シリンダ、バルブ、ポンプ、モータ、衝突用緩衝器、舞台機構、艦艇機器、免制振装置、シミュレータ、油圧システム、トンネル掘削機、環境機器
	航空機器事業	航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置
その他	特装車両事業 その他	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車等

(2) 報告セグメントごとの利益又は損失の算定方法

報告セグメントの損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務 諸表 計上額
	AC事業	HC事業	航空機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	279,692	137,876	4,416	421,984	9,221	431,205	—	431,205
セグメント間の 内部売上高又は振替高	816	763	—	1,579	76	1,655	△1,655	—
計	280,508	138,638	4,416	423,563	9,296	432,859	△1,655	431,205
セグメント損益 (△は損失) (注) 3	18,754	7,507	△1,426	24,835	603	25,438	62	25,500
持分法による投資利益	1,145	—	—	1,145	—	1,145	△0	1,145
その他の収益・費用 (純額)	743	5,187	△85	5,846	56	5,902	△0	5,902
営業損益(△は損失)	20,642	12,694	△1,510	31,826	659	32,485	62	32,547
金融収益・費用(純額)								△777
税引前利益								31,770
減価償却費及び償却費	11,113	6,972	143	18,227	435	18,662	△10	18,652
減損損失	570	338	69	976	—	976	—	976
非流動資産の増加額 (注) 4	8,340	5,776	61	14,177	418	14,595	—	14,595

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及びその他を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額62百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

4. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務 諸表 計上額	
	A C 事業	H C 事業	航空機器 事業	計					
売上高									
外部顧客への売上高	293,033	134,433	3,908	431,374	11,407	442,781	—	442,781	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	622	793	—	1,415	75	1,490	△1,490	—	
計	293,654	135,226	3,908	432,789	11,483	444,271	△1,490	442,781	
セグメント損益 (△は損失) (注) 3	16,451	5,431	△2,038	19,844	1,102	20,946	13	20,959	
持分法による投資利益	1,538	—	—	1,538	—	1,538	△0	1,538	
その他の収益・費用 (純額)	3,006	△617	△2,194	194	△274	△80	—	△80	
営業損益(△は損失)	20,995	4,813	△4,233	21,575	828	22,404	13	22,417	
金融収益・費用(純額)									△1,056
税引前利益									21,361
減価償却費及び償却費	11,323	6,973	162	18,457	438	18,896	△10	18,886	
減損損失	209	500	26	735	296	1,030	—	1,030	
非流動資産の増加額 (注) 4	15,374	15,255	907	31,536	331	31,866	—	31,866	

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及びその他を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

4. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社グループ再編に伴いセグメント管理区分の見直しを行った結果、従来「その他」に含まれていたその他製品の一部を「A C 事業」に含めて開示しております。

このため、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(5) 地域別情報

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

①売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
174,147	66,480	47,888	36,756	35,928	70,006	431,205

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 2. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 3. 各区分に属する主な国又は地域  
 (a) 日本……………日本  
 (b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ポーランド  
 (c) 米国……………米国  
 (d) 中国……………中国  
 (e) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム  
 (f) その他……………台湾、韓国、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、カナダ、トルコ、インド

②非流動資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
103,151	16,701	8,414	6,575	12,273	14,732	161,846

- (注) 1. 非流動資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 2. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。  
 3. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 4. 各区分に属する主な国又は地域  
 (a) 日本……………日本  
 (b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ  
 (c) 米国……………米国  
 (d) 中国……………中国  
 (e) 東南アジア……インドネシア、タイ、ベトナム  
 (f) その他……………台湾、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、インド

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

①売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
183,682	72,528	52,290	24,197	32,357	77,727	442,781

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 2. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 3. 各区分に属する主な国又は地域  
 (a) 日本……………日本  
 (b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ポーランド  
 (c) 米国……………米国  
 (d) 中国……………中国  
 (e) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム  
 (f) その他……………台湾、韓国、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、カナダ、トルコ、インド

②非流動資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
97,458	18,538	9,842	6,179	12,701	15,567	160,284

- (注) 1. 非流動資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 2. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。  
 3. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 4. 各区分に属する主な国又は地域  
 (a) 日本……………日本  
 (b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ  
 (c) 米国……………米国  
 (d) 中国……………中国  
 (e) 東南アジア……インドネシア、タイ、ベトナム  
 (f) その他……………台湾、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、インド

(6) 主要な顧客に関する情報

当社グループは、トヨタ自動車株式会社及びその子会社に対し製品の販売等を行っております。当該顧客に対する売上高は、前連結会計年度において41,835百万円、当連結会計年度において50,000百万円であり、AC事業に含まれております。

### 3. 引当金

引当金の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
製品保証引当金(注) 1. 2.	7,292	5,611
その他(注) 3.	6,555	6,879
合計	13,847	12,489
流動	8,357	7,048
非流動	5,490	5,441

(注) 1. 製品保証引当金については、製品の品質保証費用の支払に備えるため、過去の発生実績に基づく連結会計年度の売上高に対応する発生見込額に、発生した品質保証費用の実状を考慮した保証見込額を加えて計上しており、当該製品保証引当金の当連結会計年度末の残高は、2,737百万円(前連結会計年度2,847百万円)であります。

(注) 2. 2019年3月期において、当社及び当社の子会社であったカヤバシステムマシナリー株式会社(当該会社は2021年7月1日をもって当社を存続会社とした吸収合併により解散しております)にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品(以下、「不適合品」といいます。)を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。

当連結会計年度においては、2024年3月31日時点で交換が未完了の不適合品及び性能不明品(性能検査記録のデータ書き換え有無が確認できないもの)の全数(免震用オイルダンパー55本、制振用オイルダンパー344本の合計399本)を対象として、交換用免震・制振用オイルダンパーの交換工事に要する費用及び営業補償等を製品保証引当金に計上しており、当該製品保証引当金の当連結会計年度末の残高は2,873百万円(前連結会計年度4,445百万円)であります。

(注) 3. その他には、訴訟や補償などの支払に備えた引当金が含まれておりますが、当社及び当社子会社の立場が著しく不利になる可能性があるため、IAS第37号第92項に従い個別に記載しておりません。

### 4. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
製品保証引当金繰入額(注)	△6,201	△44
製品保証対策費(注)	1,096	628
その他	2,638	5,273
合計	△2,468	5,856

(注) 当連結会計年度において、免震・制振用オイルダンパーの不適合品の交換工事等が進捗したことに伴い、免震・制振用オイルダンパー事案に係る製品保証引当金の繰入及び取崩額を製品保証引当金繰入額として計上し、当連結会計年度に追加的に発生した交換工事に要する費用及び対応部の人件費等の諸費用を製品保証対策費として計上しております。

5. 1株当たり情報

基本的及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	27,210	15,818
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	938	938
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	26,273	14,881
期中平均普通株式数 (株)	25,547,384	25,239,237
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	26,273	14,881
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	26,273	14,881
期中平均普通株式数 (株)	25,547,384	25,239,237
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬 (株)	8,520	3,850
希薄化効果調整後期中平均普通株式数 (株)	25,555,905	25,243,087
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	1,028.40	589.59
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	1,028.06	589.50

6. 偶発負債

建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為に関連して訴訟を提起されている案件もありますが、当社の立場が著しく不利な立場になる可能性があるため、IAS第37号第92項に従い、個別に記載していません。

なお、本件の詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表に関する注記事項3. 引当金」に記載のとおりです。

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 参考情報

i) 部門別売上高(連結)

区分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		対前期増減 (△印減)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	百万円	%
A C 事業	279,692	64.9	293,033	66.2	13,340	4.8
四輪車用油圧緩衝器	202,161	46.9	214,924	48.5	12,763	6.3
二輪車用油圧緩衝器	45,904	10.6	41,312	9.3	△4,592	△10.0
四輪車用油圧機器	21,045	4.9	22,709	5.1	1,664	7.9
その他製品	10,583	2.5	14,088	3.2	3,506	33.1
H C 事業	137,876	32.0	134,433	30.4	△3,443	△2.5
産業用油圧機器	130,346	30.2	124,549	28.1	△5,797	△4.4
システム製品	4,028	0.9	6,612	1.5	2,584	64.2
その他製品	3,502	0.8	3,272	0.7	△230	△6.6
航空機器事業	4,416	1.0	3,908	0.9	△508	△11.5
航空機用油圧機器	4,416	1.0	3,908	0.9	△508	△11.5
特装車両事業及びその他	9,221	2.1	11,407	2.6	2,187	23.7
特装車両	9,221	2.1	11,407	2.6	2,187	23.7
その他製品	—	—	—	—	—	—
合 計	431,205	100.0	442,781	100.0	11,577	2.7

ii) 為替換算レート

(単位：円)

期中平均レート	2023年3月期				2024年3月期			
	1 Q累計	2 Q累計	3 Q累計	4 Q累計	1 Q累計	2 Q累計	3 Q累計	4 Q累計
USドル	129.57	133.97	136.53	135.48	137.36	140.99	143.29	144.62
ユーロ	138.10	138.72	140.59	140.97	149.46	153.37	155.28	156.78
人民元	19.57	19.88	19.88	19.74	19.55	19.74	19.97	20.13

(単位：円)

期末レート	2023年3月期				2024年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
USドル	136.69	144.81	132.70	133.54	144.99	149.58	141.82	151.40
ユーロ	142.65	142.32	141.44	145.72	157.56	157.97	157.09	163.28
人民元	20.39	20.37	19.02	19.42	19.95	20.46	19.94	20.84

iii) セグメント別売上高 (注) 1

(単位: 百万円)

	2023年3月期				2024年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
A C 事業	64,659	71,654	68,176	75,203	69,355	73,468	73,541	76,668
H C 事業	32,379	34,598	35,715	35,184	34,042	33,828	33,466	33,098
航空機器事業	1,476	1,070	796	1,074	1,202	750	1,163	794
特装車両事業及びその他	1,895	2,156	2,244	2,927	2,669	2,592	2,661	3,486
合計	100,409	109,477	106,931	114,388	107,268	110,638	110,830	114,045

(単位: 百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
A C 事業	136,313	143,379	279,692	142,823	150,209	293,033
H C 事業	66,977	70,899	137,876	67,869	66,563	134,433
航空機器事業	2,546	1,870	4,416	1,952	1,956	3,908
特装車両事業及びその他	4,050	5,171	9,221	5,261	6,147	11,407
合計	209,886	221,319	431,205	217,906	224,876	442,781

iv) セグメント損益(△は損失) (注) 1 (注) 2

(単位: 百万円)

	2023年3月期				2024年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
A C 事業	3,937	4,496	3,598	6,763	2,948	3,049	3,104	7,359
H C 事業	1,898	1,905	1,917	1,807	1,365	1,395	1,235	1,440
航空機器事業	△146	△551	△398	△330	△299	△906	△165	△668
特装車両事業及びその他	△10	164	139	312	189	218	113	582
合計	5,679	6,014	5,256	8,551	4,203	3,755	4,287	8,713

(単位: 百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
A C 事業	8,433	10,360	18,793	5,996	10,463	16,460
H C 事業	3,802	3,725	7,527	2,760	2,675	5,435
航空機器事業	△696	△729	△1,425	△1,205	△833	△2,038
特装車両事業及びその他	154	451	605	407	695	1,102
合計	11,692	13,807	25,500	7,959	13,000	20,959



v) 設備投資額・減価償却費

(単位：百万円)

	2023年3月期				2024年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
設備投資額	2,788	3,764	3,114	4,375	3,792	4,457	5,527	17,061
減価償却費	4,587	4,630	4,799	4,636	4,625	4,581	4,789	4,890

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
設備投資額	6,552	7,489	14,041	8,248	22,588	30,837
減価償却費	9,217	9,435	18,652	9,206	9,680	18,886

vi) 研究開発費

(単位：百万円)

	2023年3月期				2024年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
研究開発費	1,734	1,711	1,817	1,877	1,860	1,930	2,016	1,782

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
研究開発費	3,445	3,694	7,139	3,791	3,798	7,589

vii) 為替差損益 (注) 3

(単位：百万円)

	2023年3月期				2024年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
その他の収益・費用	1,242	761	△868	433	1,697	408	△477	1,156
金融収益・費用	△54	△63	157	△136	202	△13	△82	143
合計	1,188	698	△711	298	1,899	394	△559	1,300

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
その他の収益・費用	2,003	△435	1,568	2,105	680	2,785
金融収益・費用	△117	21	△96	189	61	250
合計	1,886	△413	1,472	2,294	741	3,035

(注) 1 上記記載の「セグメント別売上高」、「セグメント損益 (△は損失)」は、決算短信上の「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社グループ再編に伴いセグメント管理区分の見直しを行った結果、従来「その他」に含まれていたその他製品の一部を「AC事業」に含めて開示しております。

このため、前連結会計年度の「セグメント別売上高」、「セグメント損益 (△は損失)」については、変更後の表示方法により作成したものを記載しております。

(注) 2 上記記載の「セグメント損益 (△は損失)」は、決算短信上の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」に記載されている「セグメント損益 (△は損失)」とは異なり、「調整額」考慮後の数値となります。

(注) 3 上記記載の「為替差損益」は、連結損益計算書の「その他の収益」「その他の費用」と、「金融収益」「金融費用」のうちの為替差損益の金額となります。

なお、為替差益はプラス、為替差損はマイナス (△) で表示しております。